

Task2-1：企業、技術及びターゲット国の特定

普及可能性が高い技術/ソリューションを提供している日本企業の各国への展開有無は下記。
日本企業の展開が特に進む国は、ベトナム、タイ

複数社の展開が確認される

1社の展開が確認される

7つの手段・課題 (シンガポールタクソミーより)	技術・ソリューション例	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ラオス
(1) GHG排出の少ない作物・家畜生産 (2) 低炭素設備・機器の使用	電動農機		✓					
	マイクロ灌漑システム							
	環境再生型農業							
	精密農業	✓	✓	✓	✓	✓		
	環境制御型農業		✓	✓				
	有機農業		✓					✓
	低炭素農業(上記を除く)		✓		✓	✓	✓	✓
	GHG排出削減料添加物				✓			
	家畜糞尿管理							
(3) 化学薬品の使用削減 (4) バイオソリューションの使用増加 (5) 有機肥料の使用	バイオ肥料、バイオスティミラント		✓		✓			
	バイオコントロール製品							
	バイオダイジェスター							
(6) 環境条件のモニタリング向上	ドローン	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
	センサーとIoTデバイス	✓	✓		✓			
	衛星リモートセンシング		✓		✓			
(7) 収量向上とレジリエンス強化に特化した植物育種	選択的繁殖							
	ゲノム選択			✓				
	遺伝子編集							

*本リストに関しては公開情報からの調査であり、実証実験レベルの活動に関して拾えていない事例がある点に留意が必要

Task2-1：企業、技術及びターゲット国の特定

日本国企業の各国への展開状況 | ベトナム

分類	企業	保有ソリューション (一部)	企業概要
日系	サグリ	衛星リモートセンシング	2018年に設立。資本金は174百万円。 - 衛星データを活用し、途上国の農業問題や環境問題などの解決をテーマに事業を展開している。 - 農地の排出削減量を計測し、カーボンクレジットを創出することで収益化を実施。2023年にJICAと実施中の技術協力プロジェクトにも参画。
	グリーンカーボン	低炭素農業	2019年に設立。資本金は100~300百万円。従業員数は5~9人。 - 水田におけるカーボンクレジットの創出・販売に強み。 - ベトナム国立農業大学と水管理手法の導入によるメタンガス削減の共同研究に着手するとともに、カーボンクレジット創出に向けた研究・実証事業を実施
	Listenfield	精密農業	- 農業バリューチェーンの全工程において、農家やコントラクター、農業関連企業向けに農作業の効率化を実現するための各種データ分析ソリューションを提供 - 過去、メコンデルタ地域でコメ向けの実証実験を実施、現在ベトナムでの実証実験を計画
	富士通	精密農業	2008年に現地法人のFujitsu Vietnamを設立。2014年12月期の売上規模は約2,553億ドン。従業員数は131人（2016年）。 2016年、現地企業のFPT社と協業し、ICT技術の活用による生産管理の効率化に関する実証事業を展開。 - 現地農業関連事業者向けに自社ITシステムを販売。
	ルートレック・ネットワークス	精密農業	2005年に設立。クボタのグループ会社。 - パイプハウス構造の施設において土壌及び日射に係る環境データを取得し、灌水・施肥管理をICTで自動制御する養液土耕装置を開発。 2016年、JICAの実証事業に採択。
	村田製作所	精密農業	- 小型センサユニットにより、高精度に農地と水路の状態を計測・可視化するモニタリングツールを開発。 - メコンデルタ地域の塩害の予防に向けて現地大学と共同研究。
	オプティム	ドローン	2000年設立。売上規模は2023年度で約93億円。従業員数は381人（2023年連結）。 2019年にベトナム国営最大手通信グループVietnam Posts and Telecommunications Groupと業務提携を締結。ピンポイント農薬散布やピンポイント施肥テクノロジーに関する基本特許を有しており、ドローンを活用することで効率的な農薬散布、減農薬への対応が可能。
	エス・ディー・エス・バイオテック	GHG排出削減料添加物	- 肉牛にカシューナッツ殻液を給与することにより、第一胃内のメタン生成古細菌等に抑制的に作用し、反芻胃由来メタンの排出量を削減可能 - ベトナムの在来牛(ライシン牛)で効果を確認
現地*	RYNAN Holdings Joint Stock Company	精密農業	2017年に設立、IoT機器、デバイス及びソフトウェア開発、製造、販売、緩効性肥料の開発、製造、販売、フィルム・パッケージの開発、製造、販売を主な事業内容とする。 - 双日は、ライナン・ホールディングス社による第三者割当増資を引き受け、同社に2020年に出資。スマホのアプリを通じた農資材調達や栽培管理、水管理などのシステムや、地球温暖化ガス排出を削減する営農指導などを提供。
	MiSmart	ドローン	2019年に設立。 - 農業用ドローンを活用し、農薬散布の効率化を図ることでベトナム農業の生産性向上に貢献。 - フジキンの現地子会社のダナンフジキンがMismart社と連携し、実証事業を実施。

*現地企業は、日本企業との連携がある企業

日本国企業の各国への展開状況 | インドネシア

分類	企業	保有ソリューション	企業概要
日系	オプティム	精密農業	2000年設立。売上規模は2023年度で約93億円。従業員数は381人（2023年連結）。 - スマートグラスやスマートフォン、タブレットのカメラを用いた遠隔作業指示の技術の特許を保有。 2018年JICAの遠隔作業支援サービス普及促進事業に採択され、実証事業を展開。
	テラスマイル	精密農業	2014年設立。従業員は25人。 - 農家向け経営管理クラウドサービス「RightARM」を活用し、農家の栽培・収穫に関する営農データ、圃場センサーからの気象・土壌データ、気象データの可視化とコンサルティング事業を実施。 2022年のインドネシア向け営農支援サービス実証を実施。
現地	Kulawarga Asia Pte. Ltd	精密農業	2016年に設立。所在地はシンガポール。従業員は1,000人未満。 - インドネシアで食品Eコマース「Sayurbox」を展開し、生産者と消費者の直接取引を促進。食品流通の最適化とフードロス等の解消に取り組んでいる。 - 農林中金イノベーション投資事業有限責任組合が出資。
	MicroAid	精密農業	1988年に設立。 - 農民の連携支援、営農技術の向上に向けたアプリ（Nilaiiku）や農家向けのウェビナーを実施。 - 公益財団法人オイスカと連携。
	HARA	精密農業	2018年に設立。 - コメ、トウモロコシなどを対象に、営農支援の他、衛星画像のポリゴン検出による農地区画の確定やビッグデータを活用した農業の効率化を手掛けている。 - 宇宙ビジネスを手掛ける株式会社アクセルスペースと協業。
	PT Mitra Sejahtera Membangun Bangsa (MSMB)	ドローン	2018年に設立。 - ドローンを活用した農薬・肥料の散布、センサーやモバイルアプリ（RiTx）を活用した圃場のセンシング技術による農業の効率化に従事。農産物のトレーサビリティの推進にも当たっており、農産品輸出の取組みを進めている。 - ADBと連携した研究開発を実施。NAROやJIRCASの研究者ともネットワークを有している。

日本国企業の各国への展開状況 | タイ(1/2)

分類	企業	保有ソリューション	企業概要
日系	サグリ	精密農業	2018年に設立。資本金は174百万円。 - 衛星リモートセンシング、土壌分析、機械学習等の技術を融合させ、社会課題に対応するソリューションを提供。 「衛星データを活用したタイ王国向けコメ農地情報のデジタル基盤構築に係る実証事業」において、タイ王国中部の県であるspanburi県を実証フィールドとし、農地自動区画化であるAIポリゴン及び衛星データによる土壌化学性分析で有意な実証結果を出しており、タイでの事業を拡大。タイ財閥のCPグループと土壌分析の実証実験を行っている。
	クボタ	電動農機	2010年に現地法人サイアムクボタを設立。2022年の売上規模は約587億バーツ。2016年に、R&D拠点を開設。 - トラクタ、田植え機、収穫調製するためのコンバイン等、農作業の現場で利用される各種機械を製造。 - 研究開発及び自社製品の製造～販売を実施。
	日本農業	環境制御型農業、精密農業	2016年に設立。資本金1億円。従業員数80人（2023年10月現在）。 - 国内外での大規模農園地保有・運営事業を営むとともに、選果・梱包、販売事業も展開。タイでは、日本品種のいちご「SAKURA ICHIGO」を栽培。JETRO支援の元、環境制御システムやスポットクーリング技術の実証を2022年に終了し、今後大規模生産化。 - タイのハイエンド向けスーパーマーケットを中心に販売を展開。
	TOWING	バイオ肥料	2020年に設立。資本金は1億円。 - 農業向け高機能バイオ炭「亩炭（そらたん）」を開発。同商品は、有機肥料の利用効率を向上（1ヵ月で40%の肥料利用効率）により、農業向け農地を造成でき、脱炭素化にも貢献。 - タイでは自社製品の製造委託先を検討中。また、カーボנקレジットの販売により、農家とレベニューシェアする収益モデルを検討中。
	ウミトロン	精密農業	2016年設立。従業員数は2020年で10~29人。 - 生け簀の中の状況のモニタリング、スマートフォン等からの遠隔操作による給餌が可能なスマート給餌機を開発し、生け簀内のデータから魚群の食欲を解析するソフトを開発。 - タイのエビ養殖事業者であるCharoen Pokphand Foods Public Companyと次世代型の持続可能なエビ養殖モデルの実装に向けた協業を2019年に開始。
	ListenField	精密農業	2017年に設立（所在地は愛知県名古屋市）。 - 農業分野の分析プラットフォーム及びWebサービスを展開。タイにおいても多数のユーザーを獲得しており、農業・食品関連会社が圃場を監視する為の予測分析プラットフォーム「FarmAIダッシュボード」を提供している。また、圃場管理の最適化に向け、農家向けのアプリを開発している他、作物の生育予測やリモートセンシング解析等を展開。 2021年にクボタが出資。自社サービスを展開し収益化。
	赤塚グループ	有機農業	2002年に現地法人Akatsuka Nurseryを設立。 - 国内で赤塚グループが開発した、動植物の機能活性化に役立つFFC（フェラス・フェリック・クロライド）技術を活用し、植物の栽培を実施。タイでは、リレー栽培によりカラジウムや熱帯スイレン等の熱帯植物を生産し日本へ輸出。 - タイで自社生産し、日本に輸出。

日本国企業の各国への展開状況 | タイ(2/2)

分類	企業	保有ソリューション	企業概要
現地	Ricult	精密農業	2015年にアメリカで設立。タイの事業拠点は2017年に設立。社員数50名程度。 - 衛星画像、農学モデル、気象データなどを独自の機械学習アルゴリズムで処理・分析し、スマホアプリを通じて農家に長期天候予測情報、適切な播種・収穫時期、肥料・農薬などの農資材推奨や農産品の価格情報を提供。 - 双日が、2021年に投資。農家の活動状況・嗜好性や農地・農業データを体系的に可視化し、東南アジアで展開する高度化成肥料事業の強化を進める方針。
	カセートイーノ	精密農業	2022年に設立。登録資本金は7,000万バーツ。 - 農業初心者向けのアプリを通じ、農地に適した作付け、作物の生育状態、農機の使用・管理、最新の農業技術など、農業経営に関する様々な支援サービスを提供。 - 出資比率は現地事業者のサイアム・セメントが51%、サイアムクボタが25%、クボタが24%。会員制サービスの形態を取り収益化。クボタ製農機の交換部品等も販売。
	Siam Yamaha Motor Robotics	ドローン	2019年に設立。売上高は2021年時点で400万バーツ程度。 - 産業用無人ヘリを用いたタイでの農薬散布サービスを開始。タイのサトウキビやとうもろこし栽培における害虫駆除強化、栽培作業の効率化に向けて本サービスは導入された。 - 三井物産（出資比率15%）、ヤマハ発動機、Siam Motors Group、Chartsiri Sophonpanichが共同で設立。散布請負サービスや調査事業を展開し、収益化。

日本国企業の各国への展開状況 | フィリピン

分類	企業	保有ソリューション	企業概要
日本	イーサポートリンク	精密農業、ドローン	1998年設立。2006年に上場。売上規模は2023年で約46億円。 2015年にケソン州のセントロパミリハン市場において、流通管理システムサービスを導入し、運営。また、フィリピンのバナナ農園において、ドローン空撮技術を活用した生産管理サービスを構築。 - 流通管理システムはJICA事業に採択され、自社サービスを展開。バナナ農園における取組は、現地事業者のAgriserna社と連携し、ドローン空撮やデータ転送等の実証を行った。
	ロングターム・インダストリアル・デベロップメント (LTID)	精密農業	2020年設立。 - 発展途上国の農業従事者向けデジタルプラットフォームの開発及び提供を実施。人工知能を用いて、農場の写真及び作物の生育状況、出荷量データ、過去の取引実績データから収入予測等を算出。農家への融資を行う他、卸売事業者を介さず、小売店や消費者に安価に提供するビジネスを展開している。 - 自社サービスの展開及び自社の物流網を活用した販売事業を通じて収益化。
	Green Carbon	低炭素農業	2019年設立。資本金は100~300万円程度。従業員規模は5~9人。 - CO2削減事業、CO2削減植物研究開発事業、カーボンクレジット取引事業、農業関連事業等を展開。 - フィリピン大学と連携し、現地農地での間断灌漑（Alternate wetting and drying、以下AWD）によるメタンガス削減プロジェクトを実施。
	Root	精密農業	2017年設立。 - 拡張現実（AR）技術を活用し、農作業の効率化支援及び農作業管理支援を行うアプリ「Agri-AR」を開発。 2023年、農林水産省実施のフィリピンへのスマート農業実証・事業展開支援事業における採択実績を有する。

日本国企業の各国への展開状況 | マレーシア、カンボジア、ラオス

分類	進出国	企業	保有ソリューション	企業概要
日本	マレーシア	Culta	ゲノム選択、環境制御型農業	2017年設立。 - ゲノム情報を活用し、イチゴをはじめとする多くの作物の育種の高速化（従来の約5倍速）・効率化を実現。また、購入・流通・マーケティング窓口を一体化した専門農協を設立し、End-to-Endのビジネスモデルを展開。 2023年時点で、マレーシアの現地イチゴ農家との連携が決定しており、今後マレーシア国内での新品種の生産を計画している。2024年9月から試験販売を開始予定。
現地	マレーシア	Aerodyne Ventures	ドローン、精密農業	- マレーシアのクアラルンプールを本拠に、スマート・ドローン・ソリューション「DT3（ドローン・テック、データ・テック、デジタル・トランスフォーメーション）」を展開 - 大規模農場を保有する複数のマレーシア企業と共同で実証実験を開始、ドローンを活用して農作物の健康状態や収穫量をモニタリングし、データを活用した精密農業を実現できるサービス構築を目指す 2022年以降には、インド、インドネシア、タイの3国で同様の実証実験を展開していく方針 - リアルテックファンド、KOBASHI HOLDINGS株式会社、株式会社自律制御システム研究所の3社が出資
日本	カンボジア	スカイマティクス	ドローン	2016年設立。資本金1億円。 - ドローンで取得した画像をクラウド上で時系列に保存・管理し、画像処理技術とAI技術を活用して、生育状況や農地の状況などの診断を実現する葉色解析サービス「いろは」を展開。 - カンボジアでは、現地企業であるJC Agricultural cooperatives社と連携し、バットアンバン州を中心とした地域の稲作を対象に事業性の検証を実施。
日本	ラオス	坂ノ途中	有機農業	環境への負担の小さい農業を広げるというチャレンジをしている当社は、2016年に海外事業部「海ノ向こうコーヒー」の元となるプロジェクトをラオス北部のルアンパバーンで開始

Task2：実現可能性調査の実施

- Task2-1：企業、技術及びターゲット国の特定

Task2-2：実現可能性調査の調整

- Task2-3：実現可能性調査の実施
- Task2-4：実現可能性調査成果の現地普及活動

■ Task3：外部資金団体への提出を見据えたプロジェクトドキュメントの作成

応募要領（目的と支援内容）

実現可能性調査の目的：

- 農林水産省は、当該プランを具体的に推進する取組の一部として、日本とASEAN 各国との協力強化、水田からのメタン排出削減を含めた農業分野における我が国技術の国際的普及及び民間企業の海外展開の促進を目指したプロジェクト形成に取り組む「みどりの食料システム戦略」ASEAN地域実装加速化対策委託事業を実施しているところ。
- 本事業の実施内容の一つとして、民間企業等による我が国技術の戦略的なASEAN展開案件の創出の推進を目的に、民間企業等有する農業分野の環境負荷低減技術等の現地における実装に向けた実現可能性調査を実施する。

支援内容：

- 本事業に応募し選定されると、応募者のASEAN地域（インドネシア、カンボジア、フィリピン、マレーシア、ラオス、ベトナム、タイ）での実証や事業展開に資する、以下のうち必要と認められかつ相手国と調整の整ったものを受け取ることができる。なお、本事業では応募者への資金支援はない。

支援項目	支援内容
① ASEAN展開方策へのアドバイス	応募者の有する農業分野の環境負荷低減技術をASEAN地域に展開するにあたって、当該国の概要や開発政策、市場ニーズ等、具体的なASEAN展開方策の策定に必要な情報を得ることができる。
② 現地機関（政府・企業）との調整、仲介支援	ASEAN展開への具体的な方策を有する応募者は、現地機関（政府、企業）との調整、仲介支援（アポイントメント調整、推薦レターの発行、関係機関への協力依頼等）が受けられる。
③ 現地機関との面談ファシリテーション	製品・技術に関する現地での実証を希望する応募者は、現地での実証実験の計画策定に向けた支援（相手国パートナーの紹介・調整、一部資料の作成や相手国側への説明等）が受けられる。
④ 実証計画策定等に関する個別コンサルティング	現地での実証実験の実施に向けた実証計画策定等に関する個別アドバイス・実証実験の一部支援（試験会場等の実施施設のご提案等）が受けられる。
⑤ 外部資金団体へ提出するプロジェクトドキュメントの作業支援	応募者の有する環境負荷低減技術等を活用して、日 ASEAN 統合基金（JAIF）・二国間クレジット制度（JCM）等の外部資金による事業化が期待できる場合は、申請に必要なプロジェクトドキュメントの作成支援が受けられる。

Task 2-2 実現可能性調査

応募要領（応募資格、スケジュール、審査項目）

応募資格：

- 日本に拠点及び法人（登記法人）格を有している、若しくは、日本に拠点及び法人格を有している企業の現地法人、又は日本の大学等の研究機関（共同企業体も含む）。
- 農業分野の環境負荷低減技術又は温室効果ガスの算定・報告（MRV）技術を有すること。
- プロジェクト成果を国内外に発信・還元する意向を有すること。

応募期間：

- 令和6年5月27日(月)～令和6年6月17日(月) 17:00まで

応募スケジュール：

- 令和6年5月27日(月) 公募広告開始
- 令和6年5月31日(金) 公募説明会
- 令和6年6月7日(金) 質問締切
- 令和6年6月12日(水) 質問回答
- 令和6年6月17日(月) 企画書提出締切
- 令和6年6月24日(月) 結果通知
- 初期コンサルテーション
- 令和6年7月8日(月) キックオフ
- 令和7年2月末 事業終了

審査方法：

- 審査については、「審査項目」の観点から農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループが行う。
- 必要に応じて、応募内容の詳細を確認するヒアリングを実施する。

審査項目：

審査項目	審査内容
A. 応募者が保有する農業分野の環境負荷低減技術等の概要	
A-1 応募者が保有する農業分野の環境負荷低減技術等	以下に分類される技術を有しているか 温室効果ガス（GHG）排出削減・吸収に係る技術 温室効果ガス（GHG）の算定・報告（MRV）に係る技術 化学肥料・化学農薬の削減に係る技術
A-2.1 相手国のニーズ	相手国のニーズに合致しているか
A-2.2 解決する課題	保有する技術が解決する課題が明確であるか
A-2.3 日ASEANみどり協力プランとの関係	日ASEANみどり協力プランの目的に合致しているか
B. 本事業に期待する支援内容	
B-1 ASEAN地域における準備状況	展開に向けた具体的な準備が行われているか
B-2 本事業に期待する支援内容	期待する支援内容が明確であるか
B-3 本実現可能性調査にて重点的に調べたいこと、およびその理由	解決すべき課題等を正確に把握し、事業目的と合致した具体的な計画があるか
B-4 実現可能性調査後の展開意向	実現可能性調査後の展開意向及び計画が明確であるか
C. 応募者の体制・方針	
C-1 計画の熟度	具体的な目標を設定し、それに向けて必要な準備が実施されているか
C-2 海外展開に向けた実施体制	本事業が遂行可能な人員体制及び関係機関との連携が確保されているか
C-3 類似事業の実績、応募履歴	過去における類似実績があるか

Task 2-2 実現可能性調査 応募企業及び選定結果

下記の4社を支援先として採択。そのほか3社の応募があった

提案企業名	環境負荷低減技術等の名称及び内容	主な対象国	期待する支援内容※1及び内容	結果
エス・ディー・エス バイオテック	■ <u>カシューナッツ殻液（CNSL）飼料による反芻動物消化管由来 GHG 低減技術の実現可能性調査</u> ■ CNSLを反芻動物に給与することで、ルーメン機能を調整し、暖気中に含まれるメタンガスを低減する。	■ インドネシア ■ タイ ■ ベトナム	■ 1, 2, 4 ■ (1) メタン低減飼料添加物の法制度（規制・許認可等）の確認、(2) 市場ニーズと本技術の適合性の確認、(3) メタン低減剤の使用を促進する制度・政策の活用策の検討、(4) カーボンプレジットの認証・活用制度の確認、(5) 現地実証試験の方法の検討と実施機関の選定	採択
坂ノ途中	■ <u>コーヒー生産における残渣物活用によるバイオ炭の生成と脱炭素実現可能性調査</u> ■ コーヒー生産過程で排出される残差物を活用したバイオ炭の生成とカーボンプレジット化	■ インドネシア ■ タイ ■ フィリピン ■ ベトナム ■ ラオス	■ 1, 2, 3, 4, 5 ■ 公的機関との協議・協業を視野に入れた戦略策定及び実現に向けた資金調達	採択
サグリ	■ <u>衛星データとAIを活用したAWDのMRV実現可能性調査</u> ■ 衛星データとAIを活用した水検知によるAWDのモニタリング	■ フィリピン ■ ベトナム ■ カンボジア	■ 2, 3, 4, 5 ■ JCMクレジットにおける方法論のアップデート	採択
TOWING	■ <u>ASEAN地域への高機能バイオ炭展開に向けた調査</u> ■ 土壌改良剤（宙炭）を活用した有機肥料の利用促進と農地への炭素貯留	■ インドネシア ■ タイ ■ ベトナム	■ 2, 3, 5 ■ (1) 対象国における技術再現試験実施のための研究機関等との調整、(2) 現地企業との仲介、(3) 微生物資材に関する法規制等の確認	採択

※1：期待する支援内容

1. 海外展開方策へのアドバイス
2. 現地機関との調整、仲介支援
3. 現地機関との面談ファシリテーション
4. 実証計画策定に関する個別コンサルティング
5. 外部資金団体へ提出するプロジェクトドキュメントの作成支援

Task2：実現可能性調査の実施

- Task2-1：企業、技術及びターゲット国の特定
- Task2-2：実現可能性調査の調整

Task2-3：実現可能性調査の実施

- 活動成果：SDSバイオテック
- 活動成果：坂ノ途中
- 活動成果：サグリ
- 活動成果：TOWING

- Task2-4：実現可能性調査成果の現地普及活動

■ Task3：外部資金団体への提出を見据えたプロジェクトドキュメントの作成

今回支援した企業は下記の通り。

分類	企業名	環境負荷低減技術の概要	実現可能性調査対象技術
実現可能性調査支援	エスディーエス バイオテック	カシューナッツ殻液給与による反芻動物由来メタン排出量低減技術	カシューナッツ殻液(CNSL)は、反芻動物に給与することでルーメン機能を調整し、GHGの一種であるメタンガスの低減効果が期待されている。CNSLを賦形物質等と混和した粉体とし、飼料として安定かつ安易に使用できる製品を提供する。
実現可能性調査支援	坂ノ途中	コーヒー生産におけるアグロフォレストリーとバイオ炭生成の推進	現在ラオスで行われているアグロフォレストリーによるコーヒー栽培を通じた小規模農家の収入向上による栄養改善のプロジェクトの活動のひとつとして、コーヒー生産過程で排出される残渣物を活用したバイオ炭の生成を実施する。バイオ炭は農地の土壌の改良剤として活用できると共にカーボンリムーバルに寄与する有効なものである。バイオ炭導入後はカーボンクレジット化の実現に向けて取り組み、現地パートナー企業及び小規模農家への還元を目指す。また、ラオスの事例をもとにして、他のASEAN地域への導入を検討する。
実現可能性調査支援	サグリ	衛星データとAIを活用した間断灌漑技術(AWD)のMRV	間断灌漑技術(AWD)はフィリピンのIRRIが開発した稲作からの節水かつメタンガス削減の手法である。AWDの気候変動対策としての有効性は確固たるものとなっており、ボランタリーカーボンクレジット市場においても方法論が存在する。現状、AWDのモニタリングは局所的なメタンガス実測と、多くの営農記録による推定に依存しているが、衛星データとAIを活用することにより、水検知が可能となる。
実現可能性調査支援	TOWING	土壌微生物を活用した高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」	ASEAN地域では、化成肥料等の利用による土壌酸性化や塩害、また土中有機物の減少等により土壌が劣化している。また、経済的理由から先進的な農業技術が導入されておらず、主要作物の単位面積当たりの収量が低いことが課題となっている。本事業は、バイオ炭の土壌改良資材としての利用普及を促すことを目的とし、地域のバイオマス資源を有効活用しながら土壌肥沃度の改善並びに、土中への炭素貯留により、農業生産性の向上とGHG排出量の削減を目指す。

実証可能性調査では、全体を通じて下記のスケジュールで支援した

タスク	実施事項	スケジュール
初期コンサルテーション実施準備	選定企業確認	R6/7/26
	提案書内容確認	R6/7/26
	支援イメージの検討	R6/8/2まで
	支援イメージ確定にあたる支援会社へのヒアリング事項作成	R6/8/2まで
	初期コンサルテーションミーティングの日程調整	R6/7/26から随時
	(必要に応じて)NDA締結に関する調整	R6/7/26から随時
	農水省HP掲載に向けた調整	R6/7/26から随時
初期コンサルテーション	初期コンサルの実施	R6/8/2まで
	Kickoff MTGの調整	R6/8/2以降随時
Kickoff MTG実施準備	支援内容・スケジュールの確定	R6/8/6-8/9
	支援内容、スケジュールに関する農水省確認	R6/8/9前後
	活用可能なネットワークの棚卸	R6/8/6-8/9
	事務局内の分担確定	
Kickoff MTG実施	支援内容の合意	R6/8/12以降
	スケジュールの合意	
	スケジュールに応じたネクストアクションの合意	
支援	各回のミーティング	適宜開催
	現地とのマッチングミーティング等	適宜開催
現地普及活動	SB60での情報発信	R6/6/4-6/8
	COP29での情報発信	R6/11/16-11/21
	成果報告会（国内向け）	R7/3/4
	FAOワークショップでの情報発信	R7/3/7

相談窓口の開設

実現可能性調査の一環として、幅広く展開を支援すべく相談窓口を設置。
ASEAN展開に関する相談を幅広く受付、展開を支援

目的
ASEAN地域において環境負荷が低く強靱性の高い農業システムの実現に資する技術等をお持ちの日本企業の現地展開を支援することを目的とした「ASEAN地域での環境負荷低減農業技術に関する現地展開に向けた相談窓口」を開設する。

開設期間
2024年10月より2025年2月末まで

具体的な支援内容

海外展開に関する相談

- ・ASEAN地域の環境負荷低減、国別農業レポート等を通じた相手国のニーズ、政策的方向性等の共有
- ・展開方策に関する方向性の相談

海外展開に関するマッチング支援（※展開の熟度に応じて要相談）

- ・政府・研究機関・民間企業等とのネットワーキング支援
- ・連携候補先へのマッチング支援

相談実績(一部抜粋)

企業名	環境負荷低減技術の概要	実現可能性調査(相談窓口)対象技術
A社	農家向けの水稻栽培におけるGHG削減活動の収益化サービス	水稻栽培は、その栽培過程で温室効果ガスの1つであるメタンを排出するが、一方で、AWDを行うことでメタンの排出量を抑制することができる。そこで、農家がAWD実施によってメタンを削減し、その削減量をカーボンクレジット(JCM)制度を活用して収益化することをサポートし、多くの農家がAWD実施可能となることを目指す。AWDの普及により、水稻栽培からのメタン排出の大幅な削減が可能となる。